

平成 20 年 11 月 7 日

People Staff

ピープルスタッフ株式会社

平成 21 年 3 月期 第 2 四半期決算短信に関するお知らせ

当社は、テンプスタッフ株式会社との株式移転による経営統合に伴い、平成 20 年 9 月 25 日にジャスダック証券取引所を上場廃止し、平成 20 年 10 月 1 日付で共同株式移転により、「テンプホールディングス株式会社」の完全子会社となっております。

そのため、当社の『平成 21 年 3 月期 第 2 四半期決算短信（平成 20 年 4 月 1 日から平成 20 年 9 月 30 日まで）』につきましては、親会社「テンプホールディングス株式会社名」で、平成 20 年 11 月 7 日付で東京証券取引所より適時開示されております。

当資料に関しましては【ご参考】とし、適時開示されたものと同じ内容をお知らせしております。予めご了承下さいますようお願い申し上げます。

以上

【ご参考】

平成 21 年 3 月期 第 2 四半期決算短信（非連結）

平成 20 年 11 月 7 日

会 社 名 ピープルスタッフ株式会社

URL <http://www.peoplestaff.co.jp>

代 表 者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 日比野 三吉彦

問 合 せ 先 責任者（役職名） 常務取締役

（氏名） 佐々木 邦子 TEL (052)953-5339

四半期報告書提出予定日 平成 20 年 11 月 11 日

配当支払開始予定日 平成 20 年 12 月 5 日

（百万円未満切捨て）

1. 平成 21 年 3 月期第 2 四半期の業績（平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日）

(1) 経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期第 2 四半期	15,150	—	456	—	508	—	240	—
20 年 3 月期第 2 四半期	15,485	4.9	529	△2.7	532	△2.2	289	△4.4

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21 年 3 月期第 2 四半期	6,188	97	—	—
20 年 3 月期第 2 四半期	7,336	40	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21 年 3 月期第 2 四半期	7,543		4,082		54.1		105,179 56	
20 年 3 月期	7,657		3,993		52.1		102,896 66	

(参考) 自己資本 21 年 3 月期第 2 四半期 4,082 百万円 20 年 3 月期 3,993 百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20 年 3 月期	—	—	—	3,500 00	3,500 00
21 年 3 月期	—	2,400 00	—	—	2,400 00
21 年 3 月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

期末配当予想につきましては、平成 20 年 10 月 1 日発表のテンポホールディングス株式会社の「平成 21 年 3 月期連結業績予想について」をご参照願います。

3. 平成 21 年 3 月期の業績予想（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

通期業績予想については、平成 20 年 5 月 15 日発表の数値を変更していません。

また、平成 20 年 10 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日までの業績予想は、平成 20 年 10 月 1 日発表のテンポホールディングス株式会社の「平成 21 年 3 月期連結業績予想について」をご参照願います。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

〔(注) 詳細は、3 ページ【定性的情報・財務諸表】 4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式含む） 21 年 3 月期第 2 四半期 38,810 株 20 年 3 月期 40,950 株

② 期末自己株式数 21 年 3 月期第 2 四半期 1 株 20 年 3 月期 2,140 株

③ 期中平均株式数（四半期累計期間） 21 年 3 月期第 2 四半期 38,810 株 20 年 3 月期第 2 四半期 39,471.2 株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当事業年度第2四半期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱、欧米経済の減速懸念等の外部環境により、景気情勢の悪化がより増幅してまいりました。

労働市場においても、企業の業績悪化懸念による採用抑制傾向が出てきており、有効求人倍率の低下など、雇用情勢の悪化が鮮明になってきております。これを受け、人材派遣市場においても従来からの供給面での人材確保難に加え春先までは堅調だった企業からの需要が一転、引き締めが鮮明となり、社団法人日本人材派遣協会発表の統計調査結果でも四半期毎に稼働者数は落ち込んでおります。

そのような環境の中、当社では専門スキルを要するスタッフを派遣する専門事業（エンジニアリング・製造・医療福祉・流通）が好調に推移したものの、主力の一般派遣事業での求人数の減少が響き、売上高では前年同期比でやや及ばない結果となりました。

利益面では、適正価格での取引推進に努め、一定の効果を得ることができましたが、社会保険料率改定による負担増は大きく、費用対効果を計った投資により販売管理費の抑制にも努めたものの、全体をカバーするまでには至りませんでした。

以上の結果、当第2四半期の売上高は151億50百万円（前年同期比2.2%減）となりました。営業利益は4億56百万円（同13.7%減）、経常利益は5億8百万円（同4.5%減）となり、四半期純利益は2億40百万円（同17.1%減）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ1億14百万円減少し、75億43百万円となりました。これは主に、売掛金が1億16百万円減少し、33億10百万円となったことなどによります。

負債の部では、流動負債が2億41百万円減少し、30億19百万円となったこと、固定負債が38百万円増加し、4億41百万円となったことにより、負債合計は前事業年度末に比べ2億3百万円減少し、34億61百万円となりました。

また、純資産の部は、配当金の支払い1億35百万円がありましたが、四半期純利益2億40百万円の計上などにより純資産合計は前事業年度末に比べ88百万円増加し、40億82百万円となりました。

これにより自己資本比率は前事業年度末に比べ2.0ポイント増加し、54.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益が4億14百万円、減価償却費が74百万円、未払金及び未払費用の減少額1億56百万円、法人税等の支払額1億99百万円などにより、1億31百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による1億円の収入などにより、1億19百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いにより、1億35百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物が、1億14百万円の増加となり、当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は22億32百万円となりました。

3. 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社では、安定的に利益還元を行うことが経営上の最重要課題の1つとして考え、経営体質の強化と今後の事業展開を勘案し、内部留保にも意を用いることを考慮して剰余金の配当およびその他の処分などを決定してまいりました。

この方針に基づいて、当期は、テンプスタッフ株式会社との経営統合に先立ち、平成20年9月30日を基準日とする剰余金の配当として、1株あたり2,400円の間配当を期初の予定どおり実施することを平成20年9月24日開催の当社取締役会で決議いたしました。

4. その他

四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日)を早期適用しております。

これによる当第2四半期累計期間に与える影響はありません。

3 平成20年10月1日付の経営統合に伴い、テンプスタッフ株式会社と会計処理の方法を統一すべく、売上原価と販売費及び一般管理費との区分を見直した結果、従来、販売費及び一般管理費に含めて処理していた派遣スタッフ募集のための費用並びに一般派遣事業を行う上で法的に設置が義務付けられている管理責任者に係る人件費について、期間損益計算をより適正に行うため、売上高に直接対応するコストとして当第2四半期累計期間から売上原価に含めて処理することといたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は530,798千円増加し、売上総利益と販売費及び一般管理費は同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

4 平成20年10月1日付の経営統合に伴い、テンプスタッフ株式会社と開示科目を統一するため、従来「未払費用」に含めて表示(前事業年度末残高2,026,028千円)しておりました未払給与及び未払法定福利費(当第2四半期会計期間末残高1,893,015千円)は、当第2四半期累計期間より「未払金」に含めて表示しております。

5. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,632,672	2,607,956
売掛金	3,310,257	3,427,212
その他	291,292	221,961
貸倒引当金	△662	△685
流動資産合計	6,233,559	6,256,445
固定資産		
有形固定資産	213,015	245,608
無形固定資産	217,827	255,671
投資その他の資産	878,694	899,897
固定資産合計	1,309,537	1,401,177
資産合計	7,543,097	7,657,622
負債の部		
流動負債		
未払金	2,003,287	152,061
未払法人税等	203,251	211,113
賞与引当金	248,307	233,550
その他	564,624	2,664,061
流動負債合計	3,019,470	3,260,786
固定負債		
退職給付引当金	223,832	209,382
役員退職慰労引当金	217,775	194,035
固定負債合計	441,607	403,417
負債合計	3,461,078	3,664,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	702,335	702,335
資本剰余金	692,064	692,064
利益剰余金	2,681,906	3,033,987
自己株式	—	△456,440
株主資本合計	4,076,306	3,971,947
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,711	21,471
評価・換算差額等合計	5,711	21,471
純資産合計	4,082,018	3,993,419
負債純資産合計	7,543,097	7,657,622

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	15,150,765
売上原価	13,044,743
売上総利益	2,106,021
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	45,362
役員報酬	50,592
給料及び賞与	620,834
賞与引当金繰入額	130,203
退職給付費用	27,204
役員退職慰労引当金繰入額	25,180
法定福利費	107,408
旅費及び交通費	77,671
通信費	76,695
交際費	12,930
水道光熱費	22,031
地代家賃	201,910
消耗品費	29,015
租税公課	37,794
減価償却費	74,869
貸倒引当金繰入額	1,975
その他	107,881
販売費及び一般管理費合計	1,649,561
営業利益	456,460
営業外収益	
受取利息	1,655
受取配当金	2,931
保険解約返戻金	43,425
その他	4,871
営業外収益合計	52,883
営業外費用	
支払利息	939
営業外費用合計	939
経常利益	508,404
特別損失	
固定資産売却損	279
固定資産除却損	6,465
経営統合関連費用	72,031
減損損失	15,219
特別損失合計	93,996
税引前四半期純利益	414,407
法人税、住民税及び事業税	192,671
法人税等調整額	△18,457
法人税等合計	174,213
四半期純利益	240,194

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	7,482,122
売上原価	6,444,673
売上総利益	1,037,448
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	24,405
役員報酬	25,245
給料及び賞与	308,710
賞与引当金繰入額	67,348
退職給付費用	13,576
役員退職慰労引当金繰入額	22,739
法定福利費	53,600
旅費及び交通費	38,203
通信費	36,848
交際費	7,703
水道光熱費	11,233
地代家賃	99,962
消耗品費	12,253
租税公課	15,851
減価償却費	37,111
貸倒引当金繰入額	1,987
その他	47,133
販売費及び一般管理費合計	823,914
営業利益	213,534
営業外収益	
受取利息	1,387
保険解約返戻金	43,425
その他	3,848
営業外収益合計	48,661
営業外費用	
支払利息	543
営業外費用合計	543
経常利益	261,651
特別損失	
有形固定資産売却損	49
有形固定資産除却損	2,857
経営統合関連費用	47,634
減損損失	15,219
特別損失合計	65,760
税引前四半期純利益	195,891
法人税、住民税及び事業税	176,025
法人税等調整額	△92,493
法人税等合計	83,531
四半期純利益	112,359

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	414,407
減価償却費	74,869
減損損失	15,219
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,450
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	23,740
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,756
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,975
受取利息及び受取配当金	△4,586
支払利息	939
有形固定資産除却損	4,670
有形固定資産売却損益(△は益)	279
保険解約損益(△は益)	△43,425
売上債権の増減額(△は増加)	116,955
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△1,998
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△156,672
未払消費税等の増減額(△は減少)	△67,127
その他	△79,752
小計	328,701
利息及び配当金の受取額	3,234
利息の支払額	△939
法人税等の支払額	△199,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	△23,032
有形固定資産の売却による収入	89
無形固定資産の取得による支出	△17,677
投資有価証券の取得による支出	△222
保険積立金の解約による収入	57,965
その他	1,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△135,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135,604
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	114,715
現金及び現金同等物の期首残高	2,117,956
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,232,672

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

「参考」

前中間会計期間損益計算書

区分	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額(千円)		
I 売上高		15,485,805	100.0
II 売上原価		12,630,062	81.6
売上総利益		2,855,742	18.4
III 販売費及び一般 管理費		2,326,699	15.0
営業利益		529,042	3.4
IV 営業外収益		5,407	0.0
V 営業外費用		2,247	0.0
経常利益		532,202	3.4
VI 特別利益		5,173	0.0
VII 特別損失		4,301	0.0
税引前中間 (当期)純利益		533,074	3.4
法人税、住民税 及び事業税	232,162		
法人税等調整額	11,335	243,497	1.5
中間(当期) 純利益		289,576	1.9